

短期的な視点からの関西広域連合の強化に係る提案に向けて

ここでは、これまでの7分野及び企画調整の取組の報告や事例考察から見える課題を踏まえて、短期的な視点から関西広域連合の強化に必要なことを、広域行政課題に対応して強化すべき点と分権型社会の実現のために強化すべき点の2つの観点からまとめている。

1 広域行政課題に対応した取組強化

(1) 企画調整機能の充実・強化

関西広域連合では、府県域を越えた広域課題を自ら解決するための企画調整機能や府県市による個別実施よりも効果的、効率的に実施できるスケールメリットを活かした取組など、広域行政としての取組を進めている。

しかし、関西という視点で広域行政を進める中で、分野や取組内容によっては、構成府県市の戦略が異なっており、それぞれの強みをすべて活かすことが難しい場合などもあるのが実情である。

論点1 関西広域連合と構成府県市等の関係

- ① 構成府県市の意見を合わせた形で計画策定や事業を進めるため、どうしても網羅的、総花的になるが、差異化や優先順位をつけることが必要である。
- ② 分野事務局制（業務首都制）では、計画策定や事業を担当府県に任せることになるが、内容が幅広い分野では担当府県が関西全体の立場から発信・コントロールすることが困難である。また、府県市間の遠慮がある。
- ③ 都道府県、市町村との関係では、それぞれの計画との整合性の確保が必要となる。また、国からの計画策定の権限移譲により調整力の向上が期待できる。

論点2 意思決定のあり方

- ① 関西広域連合委員会は、議長を輪番制にして議事進行を分担することや本人出席により、連合委員会の求心力を高めることを検討する必要がある。
- ② 関係団体や住民との意見交換の場は、連合協議会や経済団体との意見交換会など、機会が限られている。利害関係者との調整機能の強化や、効果的に住民の意見を吸い上げて、施策に生かしていく仕組みが必要である。

論点3 人員体制強化のあり方

- ① 企画調整機能を発揮するためには、人員体制の強化が重要である。構成府県市からの職員派遣期間の長期化やプロパー職員の養成により経験を蓄積したり、経済界からの人材派遣により、新たなつながりを持ち、民間のノウハウを取り入れることが必要である。

(2) アドホック(臨時的・専門的)な組織の活用

府県域を越え、共通の課題に取り組むため、異なる立場や背景を持つ圏域の活動主体と協力して取組を推進していく必要がある。このため、それぞれの分野のステークホルダーによる解決のための効果的な場や手法を検討することが必要である。

論点1 アドホック(臨時的・専門的)な組織を活用した最適な事務執行

- ① 恒常的な仕組みで議論していくものと課題ごとに体制をつくるものを組み合わせて、最適な政策実施体制を作ることが必要である。また、それぞれの分野を推進するために、目的に対して効率的な体制を整えることが必要となる。

論点2 アドホック(臨時的・専門的)な課題解決のための基盤確保

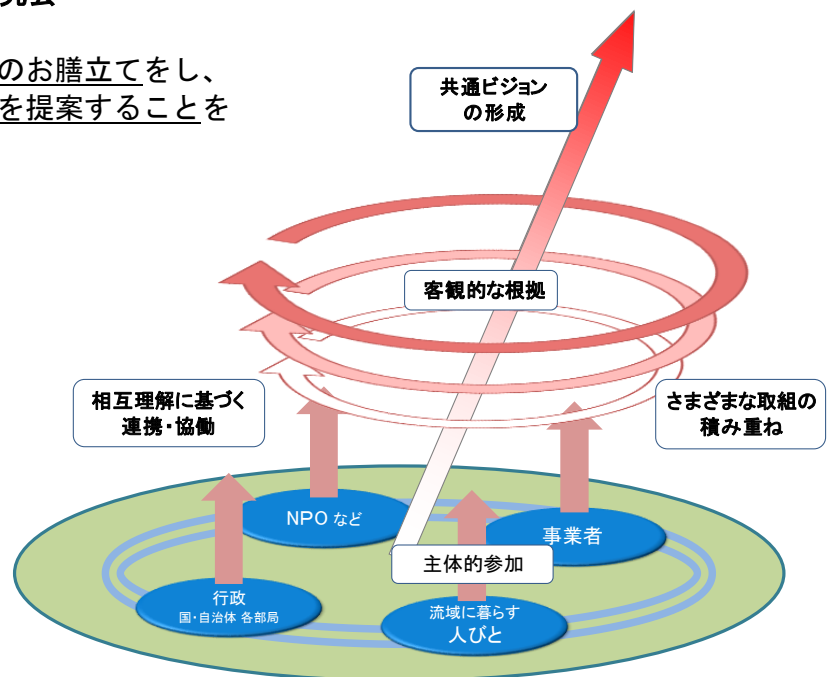
- ① 調整役としての信用、実績を蓄積するため、課題発見、政策決定に資する根拠や解決策の検討などを行う専門的な知識やノウハウが必要である。
- ② アドホック(臨時的・専門的)な組織への国出先機関等からの参画や事業連携の推進について、関西広域連合があるからこそ実現が可能となる取組が必要である。

【参考事例】

・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会

研究会報告書より抜粋。

「課題に対し、議論の機会・場のお膳立てをし、事務局として具体的な解決方を提案することを試みることを提言。」



(3) 広域ネットワークの強化・活用

府県域を越える広域連合の強みを活かしていくためには、官民連携をはじめとした広域のネットワークの強化や、そのネットワークを効果的に活用した取組の促進が必要である。

論点1 圏域の各主体と連携した取組の推進

- ① 先行実施している琵琶湖・淀川流域対策において、各部会が課題解決の施策を研究中であり、その研究成果を各主体が議論する場としてのプラットフォームの形成を目指している。圏域の各主体との協働の一つのケースとして取組を進める必要がある。
- ② 公設試験研究機関の一体的運営の取組と同時に国の機関や大学などプレイヤーを巻き込んでいく必要がある。産業振興分野における大学との連携が必要である。
- ③ 関西観光本部では、関西経済連合会や関西広域連合、連携自治体などが幅広く参画しており、官民連携の一つの成果である。

論点2 圏域の各主体との情報交換や情報共有の推進

- ① 経済界からは、これまで、広域連合協議会のメンバーとして参画いただくとともに、経済界との意見交換会を開催しており、政策検討に活かしていくことが必要である。
- ② 住民への広がりも含め、必要に応じた民間団体との連携や、広域的な地域課題を解決する民間団体との事業連携・協働を推進する必要がある。

(4) 財源の確保

関西広域連合は、各構成府県市の拠出財源により運営されている。現在も財源確保のために、国への要望や提言活動などを行っているが、関西広域連合を発展、強化し、求められる役割を果たすためには、効果的・効率的な事業執行に留意しつつ、更なる財源の確保が必要である。

論点1 国等からの財源の確保

- ① 持続的な財政運営を可能とするため、地方創生推進交付金等の活用のほか、広域連合が処理する広域事業に必要な経費として構成団体が拠出する負担金について、新たな行政需要に要する経費として地方財政措置を行うことなど、必要な財源確保のための要望を行うことが必要である。
- ② 国際観光旅客税を地方で自由に使える財源とするよう国への働きかけが必要である。

論点2 民間資金の活用

- ① 民間企業、団体からの寄付など、民間資金を活用するほか、事業を共同で実施するなど、民間の活力を活用することが必要である。

論点3 効果的・効率的な事業執行のあり方や財源確保の検討

- ① 関西広域連合の役割に応じて、広域行政で行うべき施策、目的に沿った事業の精選により事業経費を縮減する必要がある。
- ② 公設試験研究機関等に関する各府県市の予算の一部共通化を検討する。

2 分権型社会の実現に向けた取組強化

(1) 国との多様な関わり方

関西広域連合では、これまでは国出先機関の丸ごと移管を求めて来たが、今日に至るまで実現していない。一方、政府機関等の関西への移転が進んでいる。政策分野や国との関係も踏まえて、丸ごと移管を求めることは重要であるが、国との連携・協働をさらに進めるなかで、広域行政としての役割を発揮し、必要な分野において、権限の受け皿となりうることを示して行くことが求められる。

論点1 国出先機関との意見交換や政策のすりあわせの場のあり方

- ① 府縣市、関西広域連合、国の出先機関が連携して政策をつくることが重要である。この関係ができればそれぞれの役割も見えてくるので、今の段階では国の出先機関と府縣市との調整をしながら連携の仕組みを作ることが必要である。
- ② 国出先機関等との意見交換の場づくりや、必要に応じ、広域計画や分野別計画の策定の際に設ける委員会のメンバーやオブザーバーとして、国出先機関等の参画などを検討することが必要である。

論点2 国出先機関や圏域の政府機関と連携した取組のあり方

- ① 国出先機関との連携の実績において、関西広域連合の役割や存在意義、関西広域連合があるから関西にはこういうことが任せられるという実力を示していくことが必要である。
- ② 圏域に移転・設置された政府機関等と連携した取組を進めることで、関西の発展につなげていくことが重要である。

【関西広域連合圏域に移転が実現した政府機関（試行含む）】

- ①文化庁（京都）：遅くとも2021年に全面移転
- ②消費者行政新未来創造オフィス（徳島）：2019年を目途に試行の検証
- ③統計データ利活用センター（和歌山）：2018年に設置

論点3 国出先機関からの事務・権限移譲

- ① 国出先機関との関係では、関西広域連合と国の広域計画との連携や一体性を持つことが必要である。また、国に計画策定権限を求めているが、どこに目標を置くかが重要となる。
- ② 関西広域連合は国出先機関の事務の受け皿づくりを掲げているが、地方分権の機運が減退し、現在もそこに及んでいない。引き続き、国へ提案、要望していく必要がある。

【権限移譲に係る国への提案や要望の事例】

- ① 地方分権改革に関する提案募集制度を活用した大括りの事務・権限移譲の提案を行っている。
- ② 提案募集制度の見直しや地方分権改革の新たな推進手法の提案として権限移譲に係る実証実験制度等の創設の提案などを行っている。
- ③ 「国と地方の協議の場」を地方側からの発議によって開催するとともに、政策分野ごとの権限移譲など重要なテーマに関する分科会を設置するよう国に提案している。

(2) 情報発信等の取組の強化

関西広域連合の認知度が低い状況にある。地方分権の機運を高めるためにも、関西広域連合が存在感を示すことが必要である。

論点1 認知度向上のための情報発信・広報

- ① 関西広域連合に関するマスメディアへの露出を増やし、認知度向上を図るため、在阪の報道機関との関係を強化することが必要である。
- ② 2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西と、国際的なスポーツイベントが連続する3年間「ゴールデンスポーツイヤーズ」を契機とし、これらスポーツイベントと連携した効果的な発信が必要である。

論点2 地方分権の機運を高めるための取組

- ① 関西広域連合についての住民の理解促進のため、府県・市町村の共感を得られる政策や関西広域連合の実績や好事例をアピールしていくことが必要である。
- ② 文化庁の京都への本格移転などを契機とした住民の地方分権の意識喚起が必要である。
- ③ 地方分権の民意を盛り上げるためには、より住民に近いところで、具体的な改善の成果を示すことが必要である。
- ④ 関西だけでなく、日本の他の地域にも広域連合の取組を広げることで、国からの権限移譲や国出先機関との連携の仕組みづくりが前進するよう、先行事例としての関西広域連合をアピールしていく。

【市町村との意見交換等の場の例】

- ・市町村との意見交換会（年2回）
- ・関西広域連合協議会への市町村からの参画（年2回）